



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゼンショー

コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小川 賢太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経理本部長 (氏名) 湯原 隆男

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5783-8818

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	334,172	7.7	12,539	61.0	11,114	80.0	3,506	41.7
21年3月期	310,180	9.8	7,786	△49.0	6,175	△56.5	2,473	△52.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	30.10	—	11.0	4.9	3.8
21年3月期	21.06	—	8.2	2.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △128百万円 21年3月期 245百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	232,138	44,934	14.7	282.77
21年3月期	224,762	42,005	13.2	251.60

(参考) 自己資本 22年3月期 34,237百万円 21年3月期 29,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	23,836	△18,337	△5,547	21,320
21年3月期	12,711	△12,996	△5,017	21,634

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,409	57.0	4.7
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,418	39.9	4.4
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		24.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	182,641	12.5	8,577	26.5	7,466	20.3	2,816	△0.3	23.26
通期	368,583	10.3	17,883	42.6	15,698	41.2	5,997	71.0	49.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	121,100,000株	21年3月期	118,826,400株
② 期末自己株式数	22年3月期	22,994株	21年3月期	1,344,933株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	162,252	17.3	8,237	96.1	8,553	108.8	3,303	58.3
21年3月期	138,278	23.4	4,200	△46.8	4,095	△45.8	2,086	△32.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	28.36	—
21年3月期	17.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	161,225	31,051	19.3	256.46
21年3月期	145,716	26,908	18.5	229.05

(参考) 自己資本 22年3月期 31,051百万円 21年3月期 26,908百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	195,761	20.7	11,655	41.5	11,768	37.6	6,698	102.8	55.32

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。
 業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（2009年4月1日から2010年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益など一部に持ち直しの動きが見られるものの、雇用は依然として厳しく、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など、厳しい環境で推移いたしました。

外食産業におきましては、雇用情勢の悪化などによる消費マインドの低下、デフレに伴う単価の下落などがありましたが、2009年11月を底として、一部持ち直しの動きが出てまいりました。

当社グループは、経済情勢が厳しい中、既存店の売上未達を当社のマス・マーチャンダイジング・システムの進化による原材料価格の改善及び店舗生産性の改善などコストコントロールのグループへの展開が定着したことで補った結果、営業利益・経常利益・当期純利益ともに前年を上回りました。下期からは、外部環境の変化に対応した入客数志向の経営戦略により、前年比較で入客数が改善傾向にあります。

当連結会計年度末の店舗数は、368店舗出店、112店舗退店した他、株式会社アートカフェの新規連結による30店舗の増加があった結果、3,934店舗と、前連結会計年度末の3,648店舗から286店舗の純増となりました。なお、退店の内72店舗は、ウェンディーズのフランチャイジー契約終了に伴うものであります。

また、2010年3月24日を効力発生日として、当社の連結子会社であった株式会社なか卯及び大和フーズ株式会社を対象とした、株式交換による完全子会社化を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,341億72百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益125億39百万円（同61.0%増）、経常利益111億14百万円（同80.0%増）、当期純利益35億6百万円（同41.7%増）と増収増益となりました。

資産面につきましては、年間で368店舗という積極的な出店を行った結果、総資産が増加しました。一方、すき家の業績が下期にかけて堅調になったことや、グループの各業態においてコストコントロールが進んだ結果、利益剰余金が増加し、純資産が増加しました。また、自己資本比率は14.7%（前年同期比1.5%増）となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当期純利益の増加により営業キャッシュ・フローが増加し、フリー・キャッシュ・フローが54億98百万円とプラスに転じました。

事業の種類別セグメントについては、当社はフード事業以外の種類別セグメントが無いため、記載を省略しております。なお、フード事業における主要カテゴリー毎の状況は以下の通りです。

(牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、272店舗出店、10店舗退店を行った結果、1,887店舗となりました。内訳は、すき家1,405店舗、株式会社なか卯482店舗（FC50店舗を含む）であります。

当社が経営する郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」では、引続きお客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくため、品質管理の徹底とサービス水準の向上を推進し、ブランド力の強化に努めてまいりました。

2009年4月には、牛丼を従来価格の350円から330円とする価格改定を行いました。また、2009年12月には、肉、米、タレの品質を総合的に向上させた牛丼をより多くのお客様にお楽しみいただくため、280円という新価格で発売し、ご好評をいただいております。

株式会社なか卯が経営するこだわり卵の親子丼・京風うどんの「なか卯」につきましては、新規出店による業容の拡大を図りながら、季節商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化を図ったほか、2009年12月には丼ぶりと一緒に食べたいというお客様のために、親子丼小うどんセットを590円という新価格で提供するとともに、牛丼もお求めやすい価格に改定を行うなど、収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,294億21百万円となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、59店舗出店、18店舗退店し、グループ内の他の業態からの転換を8店舗、グループ内の他の業態への転換を8店舗行った結果、1,518店舗となりました。

主な内訳は、株式会社ココスジャパン565店舗（ライセンス84店舗を含む）、株式会社ビッグボーイジャパン313店舗、株式会社サンデーサン251店舗、株式会社華屋と兵衛187店舗、カタリーナ・レストラン・グループ194店舗（FC25店舗を含む）等であります。

株式会社ココスジャパンが経営する1,000円価格帯のスタンダードレストラン「ココス」につきましては、デフレ傾向の中、客数に重点を置いた施策の結果、下期における客数の既存店前年比は99.3%となり、回復傾向にあります。さらに、店舗作業見直しによる労働生産性の改善や、食材の仕入原価の改善等によるコストコントロールにも努め、売上高減少による影響を最大限補ってまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営する手ごねハンバーグ・サラダバーの「ビッグボーイ」「ミルキーウェイ」「ヴィクトリアステーション」につきましては、主力の大俵ハンバーグのブラッシュアップと、サラダバーの鮮度向上に努めてまいりました。

株式会社サンデーサンが経営する茹で上げスパゲッティと手造りピッツアの「ジョリーパスタ」等につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、専門店としてパスタバリエーション強化を図るとともに、季節の素材を取り入れたメニュー導入など一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食専門レストランの「華屋与兵衛」等につきましては、お客さま満足度の向上を図るため、安全・安心でおいしい商品の開発および店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

カタリーナ・レストラン・グループが米国にて経営するファミリーダイニングの「ココス」「キャローズ」につきましては、2008年9月のリーマンショック等による米国景気の継続的な低迷を受け、既存店売上高の厳しい状況が続いておりますが、その中において生産性の改善及びQ Q S C水準の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,484億94百万円となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、35店舗出店、78店舗退店、グループ内の他の業態からの転換を2店舗、グループ内の他の業態への転換を8店舗行った他、株式会社アートカフェの新規連結による30店舗の増加等があった結果、308店舗となりました。主な内訳は、GMフーズ106店舗、大和フーズ株式会社104店舗、株式会社はま寿司43店舗等であります。なお、退店の内72店舗は、ウェンディーズのフランチャイジー契約終了に伴うものであります。

また、連結子会社であった株式会社GMフーズにつきましては、2009年9月30日を効力発生日として、簡易吸収合併いたしました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、257億90百万円となりました。

(焼肉カテゴリー)

焼肉カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、グループ内の他の業態からの転換を7店舗、グループ内の他の業態への転換を1店舗行った結果、102店舗となりました。内訳は、株式会社ぎゅあん65店舗、株式会社宝島37店舗であります。

以上の結果、焼肉カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、92億96百万円となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、211億70百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、世界中の全ての人々に、安全でおいしい食を、手軽な価格で提供する企業として、食の安全性の追求と店舗水準の向上及び競争力のある業態の積極的な出店を行い、各業態のブランド強化を推進してまいります。また、グループシナジーの追求として食材調達から製造、物流、店舗での販売まで一貫して設計・運営を行うMMD（マス・マーチャンダイジング・システム）による商品クオリティの向上とコスト改善を継続的に行ってまいります。

以上により、通期業績見通しにつきましては、売上高3,685億83百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益178億83百万円（同42.6%増）、経常利益156億98百万円（同41.2%増）、当期純利益59億97百万円（同71.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、368店舗の新規出店等に伴う設備投資等により73億75百万円増加いたしました。

負債につきましては、リース債務の計上及び税金等調整前当期純利益の増加に伴う未払法人税の増加等により44億47百万円増加いたしました。

純資産につきましては、株式交換に伴う自己株式の減少及び当期純利益による利益剰余金の増加等により29億28百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

	金額
現金及び現金同等物の期首残高	216億34百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	238億36百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183億37百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55億47百万円
現金及び現金同等物の期末残高	213億20百万円
(参考) フリー・キャッシュ・フロー	54億98百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費に伴う収入等があった一方、出店に伴う支出、支払利息及び法人税等及び配当金の支払いによる支出等を行った結果、当連結会計年度末には213億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により、238億36百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入等があった一方、有形固定資産の取得による支出等があった結果、183億37百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務返済による支出の他、自己株式の取得による支出、配当金支払による支出等を行った結果、55億47百万円の資金の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期
自己資本比率 (%)	11.4%	16.2%	14.2%	13.2%	14.7%
時価ベースの自己資本比率 (%)	137.8%	79.1%	32.0%	24.6%	36.5%
債務償還年数 (年)	5.7	9.0	8.0	11.4	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.9	15.2	9.5	6.1	9.8

- 注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 2009年3月期より有利子負債にリース債務を含めております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要政策の一つと考え、積極的な業容の拡大と内部留保金の充実を図りながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

上記方針に従い、当連結会計年度における配当は、1株につき中間配当6円、期末配当6円、年間配当12円を予定しております。

次期の配当につきましても、上記方針に従い、1株につき中間配当6円、期末配当6円、年間配当12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、当社の経営判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

①原材料の調達について

今後、BSE問題や鳥インフルエンザ問題に象徴されるような疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により、調達不安や食材価格の高騰などが起こり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安全管理について

当社グループでは、安全でおいしい商品をお客様に提供するために品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等によって、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法など店舗の営業にかかわる各種法的規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応する為の新たな費用が発生することにより、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④主力事業への依存について

当社グループは現在、主として牛丼カテゴリー、レストランカテゴリー、ファストフードカテゴリー、焼肉カテゴリーで構成されており、グループの拡大を通じて単一業態に頼らない体制の構築を行っております。しかしながら、食材調達リスク等の影響を一つの業態が受けた場合、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤M&Aした業態の業績について

当社グループは、これまで新規出店とともに、M&Aにより業容の拡大を図ってまいりました。M&Aに際しては、専門の部署におけるデューデリジェンスにより、対象となる企業の調査を多角的な見地から慎重に行っておりますが、当初計画した収益改善ができない他、経営陣、従業員、お客様をM&A後において維持することができない可能性があります。また、M&A後において、偶発債務の発生や未認識債務が発生する可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害リスクについて

当社グループの営業店舗や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が生じた場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利上昇について

当社グループでは、これまで店舗などの設備投資や、M&A資金などの一部を金融機関からの借入により調達しております。これは近年の史上最低金利の最大限活用を目的としたものであり、借入金における固定比率は約70.7%と金利上昇へのリスクヘッジを行っておりますが、長期的に見て、金利上昇局面におけるコスト負担増が、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧減損会計について

当社グループにおいて、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合に、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、計画外の退店を行う可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩競争の激化について

国内の外食マーケットは下げ止まりの傾向にありますが、競合他社との競争は今後更に激化することが予想されます。当社グループが消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪為替リスクについて

当社及び当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、仕入価格は為替相場の変動の影響を受けます。為替予約等の活用により、為替リスクを回避する努力を行っておりますが、業績の拡大に応じて適時に全ての為替リスクをヘッジできるという保証はなく、為替相場が短期間で乱高下した場合には、売上原価の上昇により、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫米国カタリーナ・レストラン・グループについて

当社は、2006年5月に、当社米国100%子会社であるゼンショー・アメリカ・コーポレーションによる米国カタリーナ・レストラン・グループの子会社化をいたしました。同社は米国におけるファミリーダイニングの「ココス」及び「キャローズ」の経営を行っており、2009年12月末においてカリフォルニア州、アリゾナ州、ネバダ州等に194店舗を有しております。同社が展開する「ココス」は、米国において1948年以来築き上げてきた営業実績があり、当社グループが推進してきたマス・マーチャンダイジング・システムによる更なる業態の強化が可能であると考えます。しかしながら、米国における景気後退懸念等を含め、計画した事業展開を行うことができない場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社37社の計38社により構成されており、フード業の経営を幅広く行っております。

(1) 牛丼カテゴリー（グループ売上高シェア：38.7%）

当社につきましては、郊外型ファミリー牛丼店「すき家」を全国的に直営展開しており、ファミリーなど幅広い層のお客様に、選べる豊富なお値打ち商品と満足のいただけるサービスの提供を行っております。

株式会社なか卯につきましては、こだわり卵の親子丼、京風うどんの「なか卯」を都心部中心に直営及びFCで展開しており、お客様にクオリティの高い商品を提供しております。

(2) レストランカテゴリー（グループ売上高シェア：44.4%）

株式会社ココスジャパンにつきましては、1,000円価格帯のスタンダードレストラン「ココス」を関東・関西中心に直営及びFCで展開しております。

株式会社ビッグボーイジャパンにつきましては、手ごねハンバーグ・サラダバーのレストランを直営展開しております。関東・関西中心に「ビッグボーイ」、東北で「ミルキーウェイ」、北海道で「ヴィクトリアステーション」を直営展開しております。

株式会社サンデーサンにつきましては、茹で上げスパゲッティと手造りピッツアの「ジョリーパスタ」及びイタリアの台所「フラカッソ」を関東・関西中心に直営展開しております。

株式会社華屋与兵衛につきましては、和食専門店「華屋与兵衛」を関東で直営展開しております。

カタリーナ・レストラン・グループにつきましては、アメリカのカリフォルニア州を中心に、ファミリーダイニングの「ココス」及び「キャローズ」を展開しております。

(3) ファストフードカテゴリー（グループ売上高シェア：7.7%）

大和フーズ株式会社につきましては、自家製うどんを主力商品とする「久兵衛屋」を関東に直営展開しております。また、「ミスタードーナツ」及び「モスバーガー」を関東中心にFC展開しております。

株式会社はま寿司につきましては、回転寿司「はま寿司」を関東中心に直営展開しております。

株式会社アートカフェにつきましては、コーヒーショップの「アートカフェ」を関東中心に直営展開しております。

(4) 焼肉カテゴリー（グループ売上高シェア：2.8%）

株式会社ぎゅあんににつきましては、焼肉・しゃぶしゃぶの「牛庵」、「いちばん」などを関東・関西中心に直営展開しております。

株式会社宝島につきましては、ファミリー焼肉レストランの「宝島」を北関東中心に直営展開しております。

(5) その他（グループ売上高シェア：6.3%）

株式会社シカゴピザは、ピザの宅配を主な事業としております。

株式会社ユナイテッドベジーズは、青果の販売を主な事業としております。

株式会社トロナジャパンは、ピザクラストの製造・販売を主な事業としております。

株式会社テクノサポートは、設備・メンテナンスを主な事業としております。

株式会社サンビシは、しょうゆ及び調味料の製造・販売を主な事業としております。

株式会社麺工房は、中華麺などの製造・販売を主な事業としております。

株式会社グローバルフーズは、食材の仕入・販売を主な事業としております。

株式会社グローバルフレッシュサプライは、食材の全国配送を主な事業としております。

株式会社グローバルテーブルサプライは、消耗品・備品の販売を主な事業としております。

株式会社グローバルシーフードは、水産物の仕入・販売を主な事業としております。

お客様



商品とサービスの提供

フード業の経営

牛丼カテゴリ 2社	レストラン カテゴリ 6社	ファストフード カテゴリ 4社	焼肉カテゴリ 2社
・当社(すき家) ・株式会社なか卯	・株式会社コスジャパン ・株式会社ビッグボーイジャパン ・株式会社華屋与兵衛 ・株式会社サンデーサン ・Catalina Restaurant Group Inc. 他1社	・大和フーズ株式会社 ・株式会社はま寿司 ・株式会社アートカフェ 他1社	・株式会社ぎゅあん ・株式会社宝島

仕入・商品開発・店舗開発サポート

設備・消耗品・食材等の供給

その他カテゴリ 24社	
・株式会社シカゴピザ ・株式会社トロナジャパン ・株式会社テクノサポート ・株式会社サンピシ ・株式会社麺工房	・株式会社グローバルフーズ ・株式会社グローバルフレッシュサプライ ・株式会社グローバルテーブルサプライ ・株式会社グローバルシーフード ・株式会社ユナイテッドベジーズ 他14社

当社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「世界から飢餓と貧困を撲滅する」という基本理念の下に、フード業を幅広く展開し、世界中の人々に安全でおいしい食を手軽な価格で提供するという使命をもって、グローバルな展開を行っております。安全で質の高い商品とサービスをお客様に提供するため、メニューの開発から食材の調達、製造・加工、物流、販売に至る全過程を自ら企画・設計し、一貫してコントロールするマス・マーチャンダイジング・システムの構築に努めております。

マス・マーチャンダイジング・システムを実践することで、より幅広い層のお客様に、いつでも、気軽に利用していただける店舗づくりを実現し、業容の一層の拡大と効率化を図り、株主価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益の増大と企業価値の向上のための重要な経営指標として、経常利益率10%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後は、以下の点を重点課題として取り組んでまいります。

① マス・マーチャンダイジング・システムの進化

当社グループは、お客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくため、マス・マーチャンダイジング・システムによる原材料からの安全性の確保を継続すると共に、業績の向上を目指し、業容の拡大とグループシナジーの追求を行ってまいりました。今後は、更なる強化によって食材の安全性の追求と、商品クオリティの向上、コスト改善を図ってまいります。

② 出店及びM&Aによる成長

競争力の高いカテゴリーの積極的な出店を継続して行うと共に、その他の業態についても収益力の強化を行うことで出店を可能にしてまいります。また、M&Aの活用によるマス・マーチャンダイジング・システムの更なる強化を検討してまいります。

③ ブランドの進化

全業態においてQQSC（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）の追求を行い、お客様により快適に召し上がっていただくための空間作りを推進することで、ブランドの構築を行ってまいります。

④ 食の安全性の追求

「お客様になり代わって食材の安全性を確認する」ことを最重要課題とし、グループの「食の安全」に責任を負う食品安全追求本部において、店舗における衛生管理、食材のトレーサビリティの確立、食材の品質検査等の強化を行い、食の安全の追求を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,664	21,331
受取手形及び売掛金	3,960	4,174
商品及び製品	3,079	3,875
仕掛品	275	287
原材料及び貯蔵品	1,462	1,641
繰延税金資産	3,788	3,084
その他	7,566	6,755
貸倒引当金	△55	△42
流動資産合計	41,741	41,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,360	131,578
減価償却累計額	△56,105	△60,950
建物及び構築物（純額）	64,254	70,627
機械装置及び運搬具	10,987	11,727
減価償却累計額	△5,546	△6,429
機械装置及び運搬具（純額）	5,441	5,297
工具、器具及び備品	—	27,508
減価償却累計額	—	△15,102
工具、器具及び備品（純額）	—	12,406
土地	8,637	9,130
リース資産	4,276	8,047
減価償却累計額	△446	△1,650
リース資産（純額）	3,830	6,396
建設仮勘定	1,274	848
その他	22,502	—
減価償却累計額	△12,348	—
その他（純額）	10,154	—
有形固定資産合計	93,592	104,707
無形固定資産		
のれん	16,271	17,473
その他	7,312	6,888
無形固定資産合計	23,583	24,362
投資その他の資産		
投資有価証券	9,574	3,873
差入保証金	29,497	30,314
長期貸付金	11	95
長期前払家賃	18,774	20,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
繰延税金資産	3,079	4,437
その他	4,976	2,733
貸倒引当金	△96	△60
投資その他の資産合計	65,816	61,903
固定資産合計	182,993	190,972
繰延資産		
株式交付費	9	4
社債発行費	18	52
繰延資産合計	27	57
資産合計	224,762	232,138
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,350	10,329
短期借入金	14,991	11,464
1年内返済予定の長期借入金	40,178	42,565
リース債務	813	1,559
未払法人税等	1,314	2,920
賞与引当金	1,555	1,605
デリバティブ債務	2,700	2,121
その他	15,959	17,617
流動負債合計	87,864	90,183
固定負債		
長期借入金	84,754	83,832
リース債務	3,235	5,208
退職給付引当金	673	364
役員退職慰労引当金	12	—
その他	6,216	7,614
固定負債合計	94,892	97,019
負債合計	182,756	187,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,012	10,642
利益剰余金	16,169	18,279
自己株式	△1,597	△20
株主資本合計	34,674	38,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,097	△1,108
繰延ヘッジ損益	△1,790	△1,573
為替換算調整勘定	△2,227	△2,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
評価・換算差額等合計	△5,115	△4,754
少数株主持分	12,447	10,697
純資産合計	42,005	44,934
負債純資産合計	224,762	232,138

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
売上高	310,180	334,172
売上原価	109,019	111,139
売上総利益	201,161	223,033
販売費及び一般管理費	193,374	210,493
営業利益	7,786	12,539
営業外収益		
受取利息	215	295
受取配当金	83	89
持分法による投資利益	245	0
賃貸料収入	889	876
デリバティブ利益	—	444
負ののれん償却額	3	3
匿名組合収益配当金	257	6
その他	625	721
営業外収益合計	2,320	2,439
営業外費用		
支払利息	2,140	2,449
賃貸費用	740	728
デリバティブ評価損	630	—
為替差損	39	338
その他	381	348
営業外費用合計	3,931	3,864
経常利益	6,175	11,114
特別利益		
固定資産売却益	119	33
投資有価証券売却益	510	—
貸倒引当金戻入額	0	79
賃貸契約解約違約金	12	23
営業補償金	126	30
退職給付引当金戻入額	—	150
その他	45	58
特別利益合計	813	374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	40	6
固定資産除却損	699	650
賃貸物件解約損	37	53
減損損失	248	660
投資有価証券評価損	1,727	8
事業再編損	—	2,312
その他	612	696
特別損失合計	3,365	4,388
税金等調整前当期純利益	3,624	7,101
法人税、住民税及び事業税	2,463	4,254
法人税等調整額	△1,816	△1,312
法人税等合計	647	2,941
少数株主利益	503	652
当期純利益	2,473	3,506

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,089	10,089
当期末残高	10,089	10,089
資本剰余金		
前期末残高	10,012	10,012
当期変動額		
株式交換による増加	—	630
当期変動額合計	—	630
当期末残高	10,012	10,642
利益剰余金		
前期末残高	15,800	16,169
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△542	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,409	△1,397
当期純利益	2,473	3,506
持分変動に伴う利益剰余金の減少	△152	—
当期変動額合計	911	2,109
当期末残高	16,169	18,279
自己株式		
前期末残高	△1,597	△1,597
当期変動額		
株式交換による増加	—	3,040
自己株式の取得	△0	△1,462
当期変動額合計	△0	1,577
当期末残高	△1,597	△20
株主資本合計		
前期末残高	34,305	34,674
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△542	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,409	△1,397
当期純利益	2,473	3,506
株式交換による増加	—	3,670
自己株式の取得	△0	△1,462
持分変動に伴う利益剰余金の減少	△152	—
当期変動額合計	911	4,317
当期末残高	34,674	38,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,088	△1,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△11
当期変動額合計	△8	△11
当期末残高	△1,097	△1,108
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,702	△1,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	911	217
当期変動額合計	911	217
当期末残高	△1,790	△1,573
為替換算調整勘定		
前期末残高	130	△2,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,358	155
当期変動額合計	△2,358	155
当期末残高	△2,227	△2,072
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,660	△5,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,455	361
当期変動額合計	△1,455	361
当期末残高	△5,115	△4,754
少数株主持分		
前期末残高	11,973	12,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	△1,750
当期変動額合計	473	△1,750
当期末残高	12,447	10,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	42,618	42,005
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△542	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,409	△1,397
当期純利益	2,473	3,506
株式交換による増加	—	3,670
自己株式の取得	△0	△1,462
持分変動に伴う利益剰余金の減少	△152	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△981	△1,389
当期変動額合計	△69	2,928
当期末残高	42,005	44,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,624	7,101
減価償却費	10,224	12,776
のれん償却額	872	1,004
負ののれん償却額	△3	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△112	37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	64
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△85	—
受取利息及び受取配当金	△298	△385
支払利息	2,140	2,449
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,727	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△510	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△78	△26
有形固定資産除却損	656	632
事業再編損失	—	1,527
その他の特別損益 (△は益)	251	266
その他の営業外損益 (△は益)	370	△410
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,054	186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△885	△962
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,140	△611
法人税等の還付額	—	215
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△401	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66	778
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	942	2,371
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	872	1,035
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△143	△6
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△199	△574
減損損失	248	660
持分法による投資損益 (△は益)	△100	128
為替差損益 (△は益)	41	332
小計	19,323	28,510
利息及び配当金の受取額	149	110
利息の支払額	△2,079	△2,425
法人税等の支払額	△4,683	△2,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,711	23,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	11	139
有形固定資産の取得による支出	△18,972	△19,014
有形固定資産の売却による収入	551	123
無形固定資産の取得による支出	△613	△498
無形固定資産の売却による収入	0	0
長期前払費用の取得による支出	△465	△396
投資有価証券の取得による支出	△52	△13
投資有価証券の売却による収入	13,370	47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	240
関係会社株式の売却による収入	—	4,774
貸付けによる支出	△8	△168
貸付金の回収による収入	125	73
関係会社株式の取得による支出	△360	△50
敷金・差入保証金の差入による支出	△2,677	△1,945
保険積立金の収支	320	70
権利金への支出	△172	△140
敷金・差入保証金の返戻による収入	1,026	971
長期前払家賃の支出	△3,851	△4,418
その他	△1,229	1,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,996	△18,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,085	△4,207
長期借入れによる収入	46,638	45,642
リース債務の返済による支出	△476	△1,323
長期借入金の返済による支出	△47,155	△44,164
自己株式の取得による支出	△0	△1,462
連結子会社の自己株式取得による支出	△22	△0
社債の発行による収入	1,000	2,500
社債の償還による支出	—	△496
割賦債務の返済による支出	△237	△361
配当金の支払額	△1,396	△1,390
少数株主への配当金の支払額	△281	△282
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,017	△5,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△312	△265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,614	△314
現金及び現金同等物の期首残高	27,248	21,634
現金及び現金同等物の期末残高	21,634	21,320

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は35社で連結されております。 主要な連結子会社の名称 (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、 (株)グローバルフーズ、(株)ぎゅあん、(株)エイ・ダイニング、(株)グローバルテーブルサプライ、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)日本ウェンディーズ、大和フーズ(株)、(株)GMフーズ、(株)麺工房、可口食餐飲管理(上海)有限公司、 Zensho America Corporation、(株)なか卯、 (株)グローバルウェア、(株)宝島、(株)エルトリートジャパン、(株)サンビシ、 Catalina Restaurant Group Inc.、(株)トロナジャパン、(株)サンデーサン他13社 株式会社シカゴピザ他1社は、当連結会計年度において新たに設立し、株式会社華屋与兵衛他1社は株式の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 子会社は37社で連結されております。 主要な連結子会社の名称 (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、 (株)グローバルフーズ、(株)ぎゅあん、大和フーズ(株)、(株)グローバルテーブルサプライ、 (株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)麺工房、(株)なか卯、(株)宝島、(株)サンビシ、 (株)サンデーサン、 Catalina Restaurant Group Inc.、(株)トロナジャパン、(株)華屋与兵衛他21社 ZENSHO DO BRASIL COMERCIO DE ALIMENTOS LTDA. 他2社は、当連結会計年度において新たに設立し、株式会社アートカフェは株式の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社GMフーズを吸収合併し、持分法適用関連会社であった株式会社ユナイテッドベジーズは株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において、連結子会社の株式会社ココスジャパンは連結子会社の株式会社CSを吸収合併し、連結子会社の株式会社ぎゅあんは連結子会社の株式会社エルトリートジャパンを吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 該当する会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社名 (株)あきんどスシロー 他1社 なお、当連結会計年度において、カップ・クリエイト株式会社は株式を一部売却し関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称等 会社名 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 該当する会社はありません。 なお、当連結会計年度において、株式会社ユナイテッドベジーズは株式の追加取得により子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度において、株式会社あきんどスシローは株式を全部譲渡し関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称等 該当する会社はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は5社であり、次の通りであります。</p> <p>2月末日(決算日) (株)ココスジャパン、(株)CS 12月末日(決算日) 可口食餐飲管理(上海)有限公司 Zensho America Corporation. Catalina Restaurant Group Inc.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生しました重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は7社であり、次の通りであります。</p> <p>1月末日(決算日) (株)ユナイテッドベジーズ 12月末日(決算日) Catalina Restaurant Group Inc. ZENSHO DO BRASIL COMERCIO DE ALIMENTOS LTDA. (他4社)</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生しました重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(株)ココスジャパン及び(株)CSの決算日は従来2月末でしたが、(株)CSは当連結会計年度中に(株)ココスジャパンに吸収合併し、(株)ココスジャパンは当連結会計年度より決算日を3月末日に変更しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、2009年3月1日から2010年3月31日までの13ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 満期保有目的の債券・償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>①有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
	<p>②たな卸資産</p> <p>商品・・・主として最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>製品・半製品・原材料・仕掛品 ・・・・主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品・・・主として最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>③デリバティブ 時価法</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>商品・・・同左</p> <p>製品・半製品・原材料・仕掛品 ・・・・同左</p> <p>貯蔵品・・・同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来主として耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より主として10年に変更しております。</p> <p>この変更は、2008年度税制改正を契機として耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
	<p>②無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p>
	<p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③リース資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>①株式交付費 3年間で定額法により償却</p> <p>②社債発行費 社債の償還期間で定額法により償却</p>	<p>①株式交付費 同左</p> <p>②社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>
<p>(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算方法</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、(株)ビッグボーイジャパン、(株)サンデーサン以外の連結子会社及び当社の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 (株)サンデーサンは、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する旧内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、同社は2007年7月に役員退職慰労金制度を廃止しております。当連結会計年度の引当金計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した額であります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社及び連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。 (追加情報) (株)サンデーサン及び(株)ビッグボーイジャパンは、2010年3月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止いたしました。制度廃止時点の要支給額相当額を打ち切り支給することとしております。 これら退職給付制度の廃止に伴い、制度廃止時の退職給付引当金と一時金打ち切り支給額との差額を退職給付制度終了損益として、(株)サンデーサンでは特別利益に150百万円を、(株)ビッグボーイジャパンは特別損失に186百万円を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)																		
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>④ヘッジの有効性の評価方法 行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨オプション	外貨建買掛金	通貨スワップ	外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨オプション	外貨建買掛金	通貨スワップ	外貨建買掛金		外貨建借入金	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
通貨オプション	外貨建買掛金																			
通貨スワップ	外貨建買掛金																			
金利スワップ	借入金																			
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
通貨オプション	外貨建買掛金																			
通貨スワップ	外貨建買掛金																			
	外貨建借入金																			
金利スワップ	借入金																			
(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>																		
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。</p>	同左																		
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>当社及び子会社の「のれん」及び「負ののれん」の償却については、20年以内の定額法により償却を行っております。</p>	同左																		
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左																		

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響額はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ378百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は32百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、23百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計期間に着手した工事契約から、当連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2008年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分記載しております。なお、前連結会計年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,298百万円、194百万円、1,358百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具、器具及び備品」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「工具、器具及び備品」は10,154百万円(純額)であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性に鑑み区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の取得による支出」は741百万円であります。</p>	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

フード事業以外に事業の種類別セグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

フード事業以外に事業の種類別セグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	284,486	25,576	117	310,180		310,180
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	136	—	140	△140	—
計	284,490	25,712	117	310,321	△140	310,180
営業費用	276,083	26,203	198	302,485	△92	302,393
営業利益	8,407	△491	△81	7,835	△48	7,786
II 資産	196,072	13,780	477	210,330	14,431	224,762

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

北米・・・米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は47百万円であり、その主なものは、当社の海外管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,790百万円であり、その主なものは当社での現金及び投資有価証券に係る資産であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、北米の営業利益は378百万円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、日本の営業利益は32百万円増加しております。

当連結会計年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自2008年4月1日 至2009年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自2009年4月1日 至2010年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合関係)

前連結会計年度（自2008年4月1日 至2009年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2009年4月1日 至2010年3月31日）

1. 株式交換による株式会社なか卯の完全子会社化

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- a. 結合当事企業の名称 株式会社なか卯
- b. 事業の内容 外食事業

② 企業結合の法的形式

株式交換による株式会社なか卯の完全子会社化

③ 結合後企業の名称

変更なし。

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社及び株式会社なか卯は、経営に関する意思決定をより迅速に行い、グループの経営資源をより効率的に投入できる体制をつくり、当グループの企業価値を更に向上させるため、2010年3月24日に株式交換を行い、株式会社なか卯を当社の完全子会社としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 2003年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理をしております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

当社普通株式	2,138百万円
取得に直接要した支出額	28百万円
取得原価	2,166百万円

② 種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

a. 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : 株式会社なか卯 2

b. 交換比率の算定方法

株式交換比率の算定にあたっては、公正性・妥当性を期すため、当社及び株式会社なか卯は、それぞれ個別に両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村証券株式会社（以下、「野村証券」）を、株式会社なか卯はBE1総合会計事務所（以下、「BE1」）を、株式交換比率の算定に関する第三者機関としてそれぞれ選定いたしました。

野村証券は、当社については、市場株価平均法を採用し、株式会社なか卯については、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を採用して、それぞれの算定を行いました。

BE1は、当社については、市場株価方式を採用し、株式会社なか卯については、市場株価方式及びDCF方式を採用して、それぞれの算定を行いました。

当社及び株式会社なか卯はその算定結果を参考に、両者で協議のうえ、株式交換比率を決定しました。

c. 交付株式数及びその評価額

普通株式3,335,178株 2,138百万円

③ 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

a. のれんの金額 1,085百万円

b. 発生原因

追加取得した株式会社なか卯の普通株式の取得原価が本件株式交換により減少する少数株主持分の金額を上回ることにより発生しております。

c. 償却の方法及び償却期間

20年間の均等償却

④ 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項なし。

2. 株式交換による大和フーズ株式会社の完全子会社化

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- a. 結合当事企業の名称 大和フーズ株式会社
- b. 事業の内容 外食事業

② 企業結合の法的形式

株式交換による大和フーズ株式会社の完全子会社化

③ 結合後企業の名称

変更なし。

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社及び大和フーズ株式会社は、経営に関する意思決定をより迅速に行い、グループの経営資源をより効率的に投入できる体制をつくり、当グループの企業価値を更に向上させるため、2010年3月24日に株式交換を行い、大和フーズ株式会社を当社の完全子会社としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 2003年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理をしております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

当社普通株式	1,532百万円
取得に直接要した支出額	20百万円
取得原価	1,552百万円

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

a. 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : 大和フーズ株式会社1.52

b. 交換比率の算定方法

株式交換比率の算定にあたっては、公正性・妥当性を期すため、当社及び大和フーズ株式会社は、それぞれ個別に両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村証券株式会社（以下、「野村証券」）を、大和フーズ株式会社はBE1総合会計事務所（以下、「BE1」）を、株式交換比率の算定に関する第三者機関としてそれぞれ選定いたしました。

野村証券は、当社については、市場株価平均法を採用し、大和フーズ株式会社については、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を採用して、それぞれの算定を行いました。

BE1は、当社については、市場株価方式を採用し、大和フーズ株式会社については、市場株価方式及びDCF方式を採用して、それぞれの算定を行いました。

当社及び大和フーズ株式会社はその算定結果を参考に、両者で協議のうえ、株式交換比率を決定しました。

c. 交付株式数及びその評価額

普通株式2,389,681株 1,532百万円

③ 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

a. のれん（負）の金額 467百万円

b. 発生原因

追加取得した大和フーズ株式会社の普通株式の取得原価が本件株式交換により減少する少数株主持分の金額を上回ることにより発生しております。

c. 償却の方法及び償却期間

20年間の均等償却

④ 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
1株当たり純資産額 251.60円	1株当たり純資産額 282.77円
1株当たり当期純利益金額 21.06円	1株当たり当期純利益金額 30.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,473	3,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,473	3,506
期中平均株式数(株)	117,481,550	116,488,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,321	11,449
売掛金	5,512	6,078
商品及び製品	225	392
原材料及び貯蔵品	483	664
前払費用	1,236	1,433
前払家賃	283	634
繰延税金資産	2,044	1,219
未収入金	505	674
短期貸付金	5,728	8,280
1年内回収予定の長期貸付金	7,333	5,823
その他	477	317
流動資産合計	35,154	36,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,334	28,645
減価償却累計額	△7,808	△9,836
建物（純額）	14,525	18,809
構築物	5,337	6,505
減価償却累計額	△1,652	△1,967
構築物（純額）	3,684	4,538
機械及び装置	3,137	3,448
減価償却累計額	△1,025	△1,298
機械及び装置（純額）	2,112	2,149
車両運搬具	30	34
減価償却累計額	△14	△22
車両運搬具（純額）	15	11
工具、器具及び備品	6,231	8,435
減価償却累計額	△2,957	△4,628
工具、器具及び備品（純額）	3,274	3,807
土地	2,908	3,459
リース資産	1,770	3,418
減価償却累計額	△153	△612
リース資産（純額）	1,616	2,805
建設仮勘定	369	295
有形固定資産合計	28,506	35,875
無形固定資産		
のれん	—	1,249
借地権	83	83

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
電話加入権	72	76
ソフトウェア	561	658
その他	—	0
無形固定資産合計	717	2,068
投資その他の資産		
投資有価証券	3,469	3,403
関係会社株式	44,147	45,957
関係会社出資金	700	700
長期貸付金	11,693	12,145
長期前払家賃	8,501	11,119
繰延税金資産	1,547	1,153
差入保証金	8,437	10,333
保険積立金	84	86
その他	2,728	1,355
投資その他の資産合計	81,311	86,255
固定資産合計	110,536	124,199
繰延資産		
株式交付費	7	4
社債発行費	18	52
繰延資産合計	25	57
資産合計	145,716	161,225
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,076	8,693
短期借入金	14,270	8,843
1年内償還予定の社債	336	836
1年内返済予定の長期借入金	26,149	28,320
リース債務	292	610
未払金	4,291	4,834
未払費用	397	765
未払法人税等	306	933
未払事業所税	54	59
未払消費税等	365	661
前受金	165	227
預り金	101	129
賞与引当金	320	409
デリバティブ債務	2,362	2,065
その他	2	40
流動負債合計	56,493	57,429

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
固定負債		
社債	664	2,178
長期借入金	56,039	62,605
リース債務	1,417	2,373
退職給付引当金	85	83
預り保証金	2,814	4,061
デリバティブ債務	949	532
その他	343	909
固定負債合計	62,314	72,743
負債合計	118,808	130,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金		
資本準備金	10,012	10,012
その他資本剰余金	—	630
資本剰余金合計	10,012	10,642
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
特別償却準備金	28	21
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	7,920	9,834
利益剰余金合計	11,029	12,936
自己株式	△1,597	△20
株主資本合計	29,534	33,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,034	△1,056
繰延ヘッジ損益	△1,590	△1,540
評価・換算差額等合計	△2,625	△2,597
純資産合計	26,908	31,051
負債純資産合計	145,716	161,225

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
売上高	138,278	162,252
売上原価		
製品及び原材料期首たな卸高	462	538
当期原材料仕入高	59,236	71,099
当期製品製造原価	21,685	20,934
合計	81,384	92,571
製品及び原材料期末たな卸高	538	833
売上原価合計	80,845	91,737
売上総利益	57,432	70,514
販売費及び一般管理費	53,231	62,276
営業利益	4,200	8,237
営業外収益		
受取利息	384	481
受取配当金	880	787
為替差益	225	—
賃貸料収入	1,862	2,462
雑収入	587	909
営業外収益合計	3,940	4,640
営業外費用		
支払利息	1,391	1,597
社債利息	0	13
為替差損	—	19
デリバティブ評価損	630	—
賃貸収入原価	1,805	2,412
雑損失	218	281
営業外費用合計	4,044	4,325
経常利益	4,095	8,553
特別利益		
投資有価証券売却益	772	—
営業補償金	42	—
固定資産売却益	—	4
その他	2	0
特別利益合計	817	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	39	177
賃貸物件解約損	0	—
関係会社株式評価損	1,565	1,948
投資損失引当金繰入額	1,667	—
減損損失	—	307
その他	252	172
特別損失合計	3,526	2,607
税引前当期純利益	1,387	5,951
法人税、住民税及び事業税	345	1,448
法人税等調整額	△1,045	1,199
法人税等合計	△699	2,647
当期純利益	2,086	3,303

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)			当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 材料費	※2	期首原材料たな卸高	165	80.4	159	77.7	
当期原材料仕入高		17,418	16,893				
差引き；期末原材料た な卸高		159	17,425	194	16,858		
II 労務費		2,417	11.1	2,295	11.0		
III 経費		1,842	8.5	1,780	8.5		
当期総製造費用		21,685	100.0	20,934	100.0		
当期製品・半製品製造 原価	21,685		20,934				

(脚注)

前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)		当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 経費の主な内訳		※2. 経費の主な内訳	
減価償却費	399百万円	減価償却費	416百万円
地代家賃	273	地代家賃	302
消耗品費	219	消耗品費	179

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,089	10,089
当期末残高	10,089	10,089
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,012	10,012
当期末残高	10,012	10,012
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株式交換による増加	—	630
当期変動額合計	—	630
当期末残高	—	630
資本剰余金合計		
前期末残高	10,012	10,012
当期変動額		
株式交換による増加	—	630
当期変動額合計	—	630
当期末残高	10,012	10,642
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	80	80
当期末残高	80	80
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	36	28
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△7	△7
当期変動額合計	△7	△7
当期末残高	28	21
別途積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,236	7,920
当期変動額		
剰余金の配当	△1,409	△1,397
特別償却準備金の取崩	7	7
当期純利益	2,086	3,303

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
当期変動額合計	683	1,913
当期末残高	7,920	9,834
利益剰余金合計		
前期末残高	10,353	11,029
当期変動額		
剰余金の配当	△1,409	△1,397
当期純利益	2,086	3,303
当期変動額合計	676	1,906
当期末残高	11,029	12,936
自己株式		
前期末残高	△1,597	△1,597
当期変動額		
株式交換による増加	—	3,040
自己株式の取得	△0	△1,462
当期変動額合計	△0	1,577
当期末残高	△1,597	△20
株主資本合計		
前期末残高	28,857	29,534
当期変動額		
剰余金の配当	△1,409	△1,397
当期純利益	2,086	3,303
株式交換による増加	—	3,670
自己株式の取得	△0	△1,462
当期変動額合計	676	4,114
当期末残高	29,534	33,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,033	△1,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△21
当期変動額合計	△1	△21
当期末残高	△1,034	△1,056
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,341	△1,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	750	50
当期変動額合計	750	50
当期末残高	△1,590	△1,540
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,375	△2,625

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	749	28
当期変動額合計	749	28
当期末残高	△2,625	△2,597
純資産合計		
前期末残高	25,482	26,908
当期変動額		
剰余金の配当	△1,409	△1,397
当期純利益	2,086	3,303
株式交換による増加	—	3,670
自己株式の取得	△0	△1,462
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	749	28
当期変動額合計	1,426	4,143
当期末残高	26,908	31,051

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任社外取締役候補 ()内は現職

社外取締役 萩原 敏孝

(公益財団法人財務会計基準機構理事長、(株)小松製作所相談役・特別顧問、ヤマトホールディングス(株)取締役)

(3) 就任予定日

2010年6月25日